

地家室にサテライト・オフィス開設へ

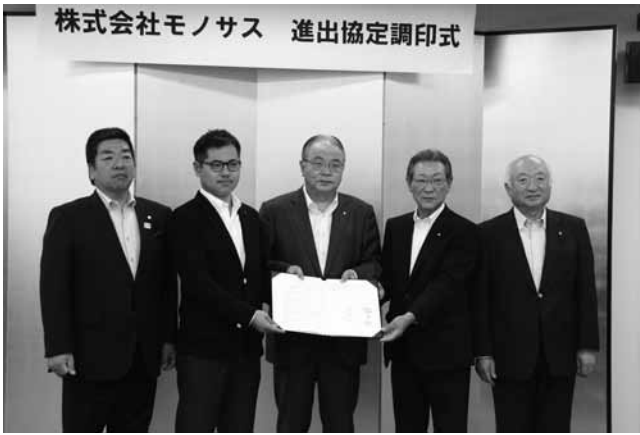
(株)モノサスと周防大島町が進出協定を締結

東京都渋谷区に本社のある、インターネット関連のコンサルティングやサイト制作・運用などを手がける(株)モノサスが、地家室へサテライト・オフィス(本社と離れた場所に置く事務所)を開設することが決まり、5月22日、大島庁舎において関係者出席のもと、進出協定の調印式が行われました。

同社は、東京での激しさを増す人材獲得競争への懸念を低減するため、働き方や暮らし方の選択肢を増やそ

うと、タイでの子会社設立や、徳島県神山町にサテライト・オフィスを開設。このたび第5の拠点となる周防大島は、両親が地家室出身の永井智子副社長が地家室への移住を希望し実現したもので、林隆宏社長は「副社長の移住は会社としても大変大きな決断だが、仕事と暮らしは一体と考えており、お客様だけでなく、社員とも地域の方とも共に歩んでいければ」と抱負を述べました。椎木町長も「豊かな自然があり、地域づくりを進める潜在的な力を持った地域。地域の活性化、人口減少の歯止めにも、魅力ある就業の場として雇用促進も期待している」と述べました。

業務は町内に整備している光ファイバー網を利用するなどして支障なく行え、事務所は永井副社長の祖母が暮らしていた住居を会社が借り上げて改装。開設は秋頃を予定しており、2年後には4〜6人規模で就業を目指しています。



▲調印式を終えた(左から)荒川政義町議会議員、林隆宏社長、弘中勝久山口県副知事、椎木町長、柳居俊学県議会議員



インバウンド

周防大島観光協会
☎0820(72)2134

近頃、観光に関する話題の中で「インバウンド」という言葉をよく耳にします。意味は単に「来日する外国人」のことです。日本全体の集計では、2013年から2015年のたった3年の間に1千万人から2千万人に倍増。さらに政府は2020年にはその倍の4千万人を目標に設定しています。

そのような流れの中、当観光協会でも島内へのインバウンド増に向けて始動しました。

まずは島内の実態を少し調べてみたところ、例えば西屋代にある日本ハワイ移民資料館には、春と秋にハワイから約30名のツアーで複数の団体が訪れていることがわかりました。コースは東京から富士山、京都・奈良、姫路、広島と、名立たる世界遺産の名所を巡った後、最後に我が周防大島を訪れるというものもありました。何だか誇らしい気持ちになりませんか？

島内には、このほかにも外国人を惹きつけるモノ・コトがたくさんありま

す。このことは、香港やカナダから来られた方と一緒に島内の各所を巡った際の反応が、どこへ行っても興味深く見聞きし、喜んでいた姿からも十分見て取ることができました。

今後、周防大島の海外PRを強化することで、外国人の観光客が増えることでしょう。そして既にその兆しを実感し始めています。

一方で、その大きな変化を受けとめるには、私たち自身も成長していかなくてはなりません。島の一番の魅力は「ヒト」。旅先でのふれあいは何よりの思い出になるはず。オー、ル周防大島による周防大島ならではの「おもてなし」で外国からのお客様をお迎えすることが、大きな経験として、これからの島の成長や自信そして財産になっていくのではないのでしょうか。



▲外国人にも人気の高い道の駅サザンセットうわの沖に浮かぶ真島島